

暗号資産ETFに関する支援

暗号資産市場は拡大を続けており、国内では暗号資産の投資対象化の進展を受けた暗号資産に関連する制度の見直しが進むなど、ビットコインをはじめとする暗号資産は、中長期的な資産形成に資する資産として広く認識されつつあります。また、米国をはじめとする主要国では、暗号資産ETF（上場投資信託）の導入が進んでいるほか、国内でも暗号資産ETFの導入に向けた機運が高まっています。

一方、信託銀行、投資運用会社および証券会社等の伝統的金融機関が暗号資産ETFの組成や販売に係る態勢を構築するためには、暗号資産および法規制への対応に関する高度な専門知識が求められます。

あずさ監査法人では、暗号資産およびETFに関する高い専門性と豊富な支援実績を活かし、金融機関の暗号資産ETFに係る事業推進や規制遵守態勢整備に係る取組みを支援することが可能です。

暗号資産ETFに係る取組みを推進する際の課題例

暗号資産ETFの組成や販売（組成等）に係る取組みを推進する上では、以下のような課題への対応が求められます。

関連法規制の遵守に係る課題

- 暗号資産ETFの組成等を行うために必要な関連法令に基づく新規／変更の登録／認可の取得
- 関連法規制および監督指針において求められる規制遵守態勢の整備における暗号資産の取扱いに関する具体的な運用スキームの策定が課題
- 暗号資産に関する法規制、会計基準、税制について適切に理解し、コンプライアンスを確保することが重要

暗号資産ETFに係るオペレーションの構築に係る課題

- ブロックチェーン、スマートコントラクト、トークンの発行や移転といった技術的な仕組みに関する理解
- 投資信託／受益証券発行信託、現物／金銭抛出型等の多様なスキームからの適切な制度設計の決定
- 流出リスク等の暗号資産特有のリスクへの対応
- 暗号資産交換業者等これまで取引実績のない事業者との連携や取引関係の構築
- 伝統的金融機関の知見が乏しい暗号資産および暗号資産業界の特性を踏まえた業務フローの構築
- 暗号資産の取扱いに関する技術的・法的知識を持つ人材の採用・育成

専門家の活用による取組みの加速

専門家を活用することにより上記課題の解決および暗号資産ETFに係る取組みを迅速かつ的確な推進が可能になると考えます。

- 不足する以下のような知見について早期に習得することが可能
 - 暗号資産および市場・業界の動向
 - 暗号資産および暗号資産交換業並びに暗号資産ETFに係る法規制
 - 暗号資産交換業界における暗号資産の取扱いに係る実務
- 不足する知見およびクライアントの現状を踏まえた以下のような助言を得ることが可能
 - クライアントの強みやリソースを踏まえた適切な暗号資産ETFスキームの設定や事業戦略の構築
 - 暗号資産ETFの組成等に必要なライセンスの効率的な取得および規制遵守態勢の整備
 - 暗号資産ETFの組成等に必要な連携先候補事業者

あずさ監査法人の高い専門性

暗号資産ETFの専門領域に関する深い知識を有し、多様な専門家ネットワークを活用することで、クライアントの課題解決を支援します。

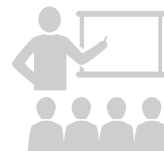


法規制・実務双方に係る知見

暗号資産ETFに係る取組みに必要な暗号資産の特性や取扱い実務に関する知見と伝統的金融に係る法規制・実務慣行の両方に関する深い知見を有しています。

ネットワーク

暗号資産ETFに係る取組みに必要なながら伝統的金融機関との接点が乏しい暗号資産現物の売買や保管等を行う事業者との有用なネットワークを有しています。



豊富な支援実績

暗号資産ETFの取扱いに必要なライセンスの取得、事業戦略に関する助言等多数の関連支援実績を提供しており、最先端の事例を通じて得た経験を活かした支援を提供可能です。

暗号資産ETFに関する 高い専門性



業界活動を通じた先端情報

業界の課題解決に向けた活動への積極的な参画等を通じ、暗号資産ETFに関する最先端の情報に触れており、先を見据えた事業戦略等に関する助言が可能です。

あずさ監査法人による支援

クライアントニーズに合わせて多様な業務を提供し暗号資産ETFに係る取組みを支援します。

規制遵守態勢に関する主な支援例

支援例	支援概要
暗号資産および暗号資産ETFに係る法規制に関する研修	暗号資産および暗号資産ETFに係る国内の法規制に関する研修等を通じたクライアント役職員の理解の促進
暗号資産ETFの組成等に係るライセンス取得支援	暗号資産ETFの組成等を行うためにクライアントが保有する必要がある金融規制上のライセンスの取得支援
暗号資産ETFの組成等に係る規制遵守態勢の整備支援	暗号資産ETFの組成等を行うためにクライアントに適用される法規制の規制遵守態勢の整備支援

オペレーション実務態勢の構築に関する主な支援例

支援例	支援概要
暗号資産ETFのスキーム設計を含む事業戦略構築支援	クライアントグループが有するリソース等を踏まえた適切な暗号資産ETFスキームや連携する外部事業者の助言等を含む事業戦略の構築支援
暗号資産の取扱い等に関する研修	業界・当局出身者および多数の暗号資産交換業者向け支援実績に基づく研修や実証実験等を通じたクライアント役職員の暗号資産および市場・業界に係る理解の促進
暗号資産ETFの組成等に係る業務遂行体制の構築支援	暗号資産の特性を踏まえた暗号資産現物のカストディや売買取引を行う業務執行体制の構築支援

有限責任 あずさ監査法人

金融統轄事業部 金融アドバイザー事業部

ディレクター 保木 健次

E: kenji.hoki@jp.kpmg.com

〒100-8172

東京都千代田区大手町1丁目9番7号

大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

kpmg.com/jp/fintech

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくは有限責任 あずさ監査法人までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供しよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降における正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスのもとにご判断ください。

© 2025 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 25-5010

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.